

平成 24 年度

四国中央市の財務諸表

ダイジェスト版

四 国 中 央 市

目 次

1	財務諸表の作成にあたって	1
(1)	作成の目的	1
(2)	作成の方法	1
(3)	財務書類4表の整備について	2
2	四国中央市の財務諸表（普通会計）	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
(5)	市民1人あたりの財務諸表	7
3	四国中央市の財務諸表（連結）	11
(1)	連結財務書類作成の方法	11
(2)	貸借対照表	12
(3)	行政コスト計算書	13
(4)	純資産変動計算書	14
(5)	資金収支計算書	15
4	財務諸表の説明	16
(1)	財務書類4表の説明	16
(2)	財務書類4表のつながり	17

1 財務諸表の作成にあたって

(1) 作成の目的

○情報開示による透明性の向上、説明責任の履行

住民サービスにかかるコストと住民負担の関係を明示し、コスト意識の向上を図ります。

平成 20 年度決算からは、第三セクター等も含めた連結ベースの財政状況等を明示することにより、現在の課題をわかりやすく説明します。

○行政経営への活用

他団体との比較分析等により自団体の特徴や課題を考察し、自治体経営の方向性を検討します。

財務諸表から得られる情報を活用し、財政運営の改革・改善を促進します。

○資産・債務の適切な管理

遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用を促進します。

債務（地方債）の適正な管理を行います。（適正規模の地方債発行、繰上償還など）

債務（将来負担）に対する、今後必要な資金を把握します。

(2) 作成の方法

○基本的な考え方

総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）が公表され、その中で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

○作成対象

体系的な決算統計が作成されている普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計・福祉バス事業特別会計）と連結財務書類の範囲となる特別会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を対象としました。

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業
（水道事業会計、簡易水道事業会計、工業用水道事業会計）

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計
（国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾上屋事業特別会計、臨海土地造成事業特別会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護サービス事業特別会計、簡易水道事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）

- ・ 一部事務組合・広域連合
（愛媛県市町総合事務組合、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構）

- ・ 第三セクター等
（株式会社やまびこ、公益財団法人四国中央市体育協会、株式会社四国中央市総合サービスセ

ンター)

○収入・支出などの認識方式

会計年度の最終日（平成 25 年 3 月 31 日）を基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

○流動・固定の分類基準

1 年基準を原則としています。1 年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日の翌日から 1 年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

○基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表（決算統計）」のデータを基礎数値として用いています。但し、昭和 43 年以前の資産についても把握可能なものについては計上しています。

市町村合併に伴い、旧団体（川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村・宇摩広域市町村圏組合・銅山川疏水組合）の資産・負債は全て四国中央市に継承されており、これに基づき計算の基礎となる決算統計データも集計しています。

(3) 財務書類 4 表の整備について

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口 3 万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに整備すること、との方針が示されました。

方針に基づき、四国中央市では、平成 21 年度（平成 20 年度決算）から、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を作成・公表しています。

なお、今回は、平成 25 年度（平成 24 年度決算）の普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を公表します。

2 四国中央市の財務諸表（普通会計）

(1) 貸借対照表

平成24年度の貸借対象表は、次のとおりです。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,784,251
①生活インフラ・国土保全	77,055,093	(2) 長期未払金	
②教育	34,597,726	①物件の購入等	0
③福祉	4,113,567	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,909,775	③その他	0
⑤産業振興	13,034,987	長期未払金計	0
⑥消防	1,588,666	(3) 退職手当引当金	7,747,923
⑦総務	9,857,441	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	150,157,255	固定負債合計	51,532,174
(2) 売却可能資産	1,548,820		
公共資産合計	151,706,075	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,550,490
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,098,048	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	5,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,103,048	(5) 賞与引当金	357,037
(2) 貸付金	33,794	流動負債合計	4,907,527
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	56,439,701
②その他特定目的基金	2,850,736		
③土地開発基金	200,000	【純資産の部】	
④その他定額運用基金	500	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,765,317
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	100,959,263
基金等計	3,051,236	3 その他一般財源等	△19,607,588
(4) 長期延滞債権	1,000,799	4 資産評価差額	1,067,756
(5) 回収不能見込額	△394,012	純資産合計	108,184,748
投資等合計	5,794,865		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,295,184		
②減価基金	324,483		
③歳計現金	1,325,228		
現金預金計	6,944,895		
(2) 未収金			
①地方税	202,363		
②その他	15,385		
③回収不能見込額	△39,134		
未収金計	178,614		
流動資産合計	7,123,509		
資 産 合 計	164,624,449	負債・純資産合計	164,624,449

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,000,866	千円
②教育	98,819	千円
③福祉	1,899,294	千円
④環境衛生	934,661	千円
⑤産業振興	2,952,956	千円
⑥消防	5,859	千円
⑦総務	609,315	千円
計	13,501,770	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,576,235	千円
②地方債	3,110,336	千円
③一般財源等	8,815,199	千円
計	13,501,770	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	761,708	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,473,943	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち29,853,029千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	77,932,020	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	48,334,741	48,334,741	千円
債務負担行為支出予定額	813,674	0	813,674
公営事業地方債負担見込額	21,035,682		21,035,682
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	7,747,923	7,747,923	千円
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担控減資産	48,234,684		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,101,752		
地方債償還額等充当繰入見込額	4,171,607		
地方債償還額等充当交付税見込額	36,961,325		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	29,697,336		

※5 有形固定資産のうち、土地は56,429,190千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は112,485,428千円です。

(2) 行政コスト計算書

平成24年度の行政コスト計算書は、次のとおりです。

行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上額	その他
(1) 人件費	5,910,701	19.2%	462,839	727,766	1,204,374	255,223	324,792	884,033	1,812,721	238,953			0
(2) 退職手当引当金繰入等	734,803	2.4%	44,513	85,791	189,765	39,642	52,710	139,438	175,870	7,074			0
(3) 賞与引当金繰入額	357,037	1.2%	15,766	45,873	76,341	15,327	20,469	56,127	111,886	15,248			0
1 小計	7,002,541	22.7%	523,118	859,430	1,470,480	310,192	397,971	1,079,598	2,100,477	261,275			0
(1) 物件費	4,166,550	13.5%	133,212	1,312,415	522,795	1,346,156	156,317	68,865	618,732	8,058			0
(2) 維持補修費	240,625	0.8%	143,960	28,638	6,871	37,187	10,550	3,074	10,345	0			
(3) 減価償却費	4,689,035	15.2%	1,624,331	812,004	261,721	724,756	730,632	100,941	434,650				
2 小計	9,096,210	29.5%	1,901,503	2,153,057	791,387	2,108,099	897,499	172,880	1,063,727	8,058			0
(1) 社会保険給付	6,206,349	20.1%		44,648	6,121,692	40,009							
(2) 補助金等	2,390,294	7.8%	13,986	133,137	209,427	56,266	194,632	94,505	1,687,441	900			0
(3) 他会計等への支出額	4,786,067	15.5%	697,000	0	3,317,150	571,917	200,000	0	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	608,811	2.0%	332,805	0	109,808	53,643	82,606	0	29,949				0
3 小計	13,991,521	45.4%	1,043,791	177,785	9,758,077	721,835	477,238	94,505	1,717,390	900			0
(1) 支払利息	703,754	2.3%								703,754			0
(2) 回収不能戻上額	17,578	0.1%									17,578		0
(3) その他行政コスト	0	0.0%											0
4 小計	721,332	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	703,754	17,578	0	
経常行政コスト a	30,811,604		3,468,412	3,190,272	12,019,944	3,140,126	1,772,708	1,346,983	4,881,594	270,233	703,754	17,578	0
(構成比率)			11.3%	10.4%	39.0%	10.2%	5.8%	4.4%	15.8%	0.9%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	888,405													299,742
2 分担金・負担金・寄附金 c	553,548		144,494	64,007	214,075	95,003	2,643	2,634	65,807	0	0			0
経常収益合計 d	1,441,953		12,940	5,016	468,691	26,672	5,278	0	31,391	0	0			3,560
(b + c)	1,441,953		157,434	69,023	682,766	121,675	7,921	2,634	97,198	0	0			3,033,302
d/a	4.68%		4.5%	2.2%	5.7%	3.9%	0.4%	0.2%	2.0%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	29,369,651		3,310,978	3,121,249	11,337,178	3,018,451	1,764,787	1,344,349	4,784,396	270,233	703,754	17,578	0	△ 303,302

(3) 純資産変動計算書

平成24年度の純資産変動計算は、次のとおりです。

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,063,181	25,687,595	101,907,089	△ 20,535,438	1,003,935
純経常行政コスト	△ 29,369,651			△ 29,369,651	
一般財源					
地方税	15,082,067			15,082,067	
地方交付税	6,111,212			6,111,212	
その他行政コスト充当財源	2,204,277			2,204,277	
補助金等受入	6,003,959	999,878		5,004,081	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 83,609			△ 83,609	
公共資産除売却損益	153,152			153,152	
投資損失	5,000			5,000	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,061,963	△ 1,061,963	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,296	8,296	0
貸付金・出資金等への財源投入			591,173	△ 591,173	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 687,445	687,445	0
減価償却による財源増		△ 922,156	△ 3,766,879	4,689,035	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,910,309	△ 1,910,309	
資産評価替えによる変動額	△ 75,689				△ 75,689
無償受贈資産受入	139,510				139,510
その他	△ 48,662		△ 48,651	△ 11	
期末純資産残高	108,184,747	25,765,317	100,959,262	△ 19,607,588	1,067,756

(4) 資金収支計算書

平成24年度の資金収支計算書は、次のとおりです。

資金収支計算書

[自 平成24年4月 1日]
[至 平成25年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,472,106
物件費	4,166,550
社会保障給付	6,206,349
補助金等	2,390,294
支払利息	703,754
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,590,982
その他支出	324,234
支出合計	24,854,269
地方税	15,117,932
地方交付税	6,111,212
国県補助金等	4,970,804
使用料・手数料	730,439
分担金・負担金・寄附金	508,335
諸収入	313,415
地方債発行額	3,064,544
基金取崩額	157,362
その他収入	1,663,344
収入合計	32,637,387
経常的収支額	7,783,118

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,551,275
公共資産整備補助金等支出	608,811
他会計等への建設費充当財源繰出支出	105,851
支出合計	6,265,937
国県補助金等	1,033,155
地方債発行額	3,767,956
基金取崩額	0
その他収入	239,817
収入合計	5,040,928
公共資産整備収支額	△ 1,225,009

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	249,500
基金積立額	2,638,402
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,089,234
地方債償還額	4,510,535
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	8,487,671
国県補助金等	0
貸付金回収額	266,235
基金取崩額	0
地方債発行額	950,000
公共資産等売却収入	161,448
その他収入	227,059
収入合計	1,604,742
投資・財務的収支額	△ 6,882,929

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 324,820
期首歳計現金残高	1,650,048
期末歳計現金残高	1,325,228 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は403千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		39,283,057 千円
地方債発行額	△	7,782,500
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	39,607,877
地方債元利償還額		5,213,886
財政調整基金等積立額		1,608,496
基礎的財政収支		△ 1,284,938 千円

(5) 市民1人あたりの財務諸表

平成24年度の市民1人あたりの財務4表は、次のとおりです。

(平成25年3月31日現在人口91,915人)

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(平成24年度末の住民基本台帳人口 91,915人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	476
①生活インフラ・国土保全	838	(2) 長期未払金	
②教育	376	①物件の購入等	0
③福祉	45	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	108	③その他	0
⑤産業振興	142	長期未払金計	0
⑥消防	17	(3) 退職手当引当金	84
⑦総務	107	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,634	固定負債合計	561
(2) 売却可能資産	17	2 流動負債	
公共資産合計	1,651	(1) 翌年度償還予定地方債	50
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	23	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	23	流動負債合計	53
(2) 貸付金	0	負債合計	614
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	280
②その他特定目的基金	31	2 公共資産等整備一般財源等	1,098
③土地開発基金	2	3 その他一般財源等	△ 213
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	12
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,177
基金等計	33		
(4) 長期延滞債権	11		
(5) 回収不能見込額	△ 4		
投資等合計	63		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	58		
②減債基金	4		
③歳計現金	14		
現金預金計	76		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 0		
未収金計	2		
流動資産合計	78		
資 産 合 計	1,791	負債・純資産合計	1,791

行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

91,915人

(平成24年度末の住民基本台帳人口)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	64	19.2%	5	8	13	3	4	10	20	3			0
(2)退職手当引当金繰入等	8	2.4%	0	1	2	0	1	2	2	0			0
(3)賞与引当金繰入額	4	1.2%	0	0	1	0	0	1	1	0			0
小計	76	22.7%	6	9	16	3	4	12	23	3			0
(1)物件費	45	13.5%	1	14	6	15	2	1	7	0			0
(2)維持補修費	3	0.8%	2	0	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	51	15.2%	18	9	3	8	8	1	5				
小計	99	29.5%	21	23	9	23	10	2	12	0			0
(1)社会保険給付	68	20.1%		0	67	0							
(2)補助金等	26	7.8%	0	1	2	1	2	1	18	0			0
(3)他会計等への支出額	52	15.5%	8	0	36	6	2	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7	2.0%	4	0	1	1	1	0	0				0
小計	152	45.4%	11	2	106	8	5	1	19	0			0
(1)支払利息	8	2.3%								8			
(2)回収不能見込計上額	0	0.1%									0		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	8	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	8			0
経常行政コスト a	335		38	35	131	34	19	15	53	3			0
(構成比率)			11.3%	10.4%	39.0%	10.2%	5.8%	4.4%	15.8%	0.9%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	10		2	1	2	1	0	1	0	0		0	3
2 分担金・負担金・寄附金	c	6		0	0	5	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計	d	16		2	1	7	1	0	1	0	0		0	3
(b+c)/a	d/a	4.68%		4.5%	2.2%	5.7%	3.9%	0.2%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	a-d	320		36	34	123	33	15	52	3	8		0	△3

一般財源
振替額

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日〕
〔 至 平成25年3月31日〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口

91,915人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,176	279	1,109	△ 223	11
純経常行政コスト	△ 320			△ 320	
一般財源					
地方税	164			164	
地方交付税	66			66	
その他行政コスト充当財源	24			24	
補助金等受入	65	11		54	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12	△ 12	
公共資産処分による財源増		0	△ 0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6	△ 6	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7	7	0
減価償却による財源増		△ 10	△ 41	51	0
地方債償還等に伴う財源振替			21	△ 21	
資産評価替えによる変動額	△ 1				△ 1
無償受贈資産受入	2				2
その他	△ 1	0	△ 1	△ 0	0
期末純資産残高	1,177	280	1,098	△ 213	12

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口 91,915人)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	81
物件費	45
社会保障給付	68
補助金等	26
支払利息	8
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	39
その他支出	4
支 出 合 計	270
地方税	164
地方交付税	66
国県補助金等	54
使用料・手数料	8
分担金・負担金・寄附金	6
諸収入	3
地方債発行額	33
基金取崩額	2
その他収入	18
収 入 合 計	355
経 常 的 収 支 額	85

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	60
公共資産整備補助金等支出	7
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支 出 合 計	68
国県補助金等	11
地方債発行額	41
基金取崩額	0
その他収入	3
収 入 合 計	55
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 13

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3
基金積立額	29
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12
地方債償還額	49
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	92
国県補助金等	0
貸付金回収額	3
基金取崩額	0
地方債発行額	10
公共資産等売却収入	2
その他収入	2
収 入 合 計	17
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 75

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 4
期首歳計現金残高	18
期末歳計現金残高	14

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は76千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	427	千円
地方債発行額	△ 85	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 431	
地方債元利償還額	57	
財政調整基金等積立額	17	
基礎的財政収支	△ 14	千円

3 四国中央市の財務諸表（連結）

（1）連結財務書類作成の方法

○連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

○出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

○連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

・一部事務組合・広域連合

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採っています。

・第三セクター等

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(2) 貸借対照表

平成24年度の貸借対照表(連結)は、次のとおりです。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	106,261,429		43,784,251
②	教育	②	公営事業地方債
	34,598,288		63,464,940
③	福祉		地方公共団体計
	4,251,154		107,249,191
④	環境衛生	(2)	関係団体
	27,773,604	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		0
	22,108,921	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		0
	1,588,666	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		0
	9,857,916		関係団体計
⑧	収益事業		0
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		15,559
	0	(4)	引当金
	有形固定資産合計		9,046,305
	206,439,978		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		8,919,587
	48,955,524		(うちその他の引当金)
(3)	売却可能資産		126,718
	1,548,820	(5)	その他
	公共資産合計		628,082
	256,944,322		固定負債合計
			116,939,137
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	186,500	①	地方公共団体
(2)	貸付金		17,983,174
(3)	基金等	②	関係団体
	33,816		0
(4)	基金等		翌年度償還予定額計
	3,518,103		17,983,174
(5)	長期延滞債権	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	1,403,370		17,204
(6)	その他	(3)	未払金
	125,040		210,255
(7)	回収不能見込額	(4)	翌年度支払予定退職手当
	△ 584,964		0
	投資等合計	(5)	賞与引当金
	4,681,865		419,139
		(6)	その他
3	流動資産		87,216
(1)	資金		流動負債合計
	13,019,351		18,716,988
(2)	未収金		負債合計
	478,929		135,656,125
(3)	販売用不動産		[純資産の部]
	14,174,021		1 公共資産等整備国県補助金等
(4)	その他		35,999,779
	115,426		2 公共資産等整備一般財源等
(5)	回収不能見込額		136,888,888
	△ 140,597		3 他団体及び民間出資分
	流動資産合計		0
	27,647,130		4 その他一般財源等
			△ 21,007,382
4	繰延勘定		5 資産評価差額
	0		1,735,907
			純資産合計
	資産合計		153,617,192
	289,273,317		負債及び純資産合計
			289,273,317

(3) 行政コスト計算書

平成24年度の行政コスト計算書（連結）は、次のとおりです。

連結行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】	総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	（単位：千円）
1 (1)人件費	7,837,739	12.1%	1,032,172	978,042	2,141,739	255,223	493,432	885,457	1,812,721	238,953			0	
(2)退職手当等引当金繰入等	944,843	1.5%	81,838	90,938	357,333	39,642	52,710	139,438	175,870	7,074			0	
(3)賞与引当金繰入額	412,331	0.6%	22,600	45,873	124,696	15,327	20,469	56,232	111,886	15,248			0	
小計	9,194,913	14.2%	1,136,610	1,114,853	2,623,768	310,192	566,611	1,081,127	2,100,477	261,275			0	
(1)物件費	5,760,864	8.9%	974,491	1,410,863	1,037,540	1,347,240	294,874	68,885	618,931	8,060			0	
(2)維持補修費	377,848	0.6%	270,179	29,159	7,061	38,387	19,643	3,074	10,345	0			0	
(3)減価償却費	7,566,718	11.7%	4,288,407	812,336	291,861	897,067	741,456	100,941	434,650	0			0	
小計	13,705,430	21.2%	5,533,077	2,252,358	1,336,462	2,282,894	1,055,973	172,880	1,063,926	8,060			0	
(1)社会保険給付	31,791,224	49.2%	4,620	44,648	31,701,947	40,009	0	0	0	0			0	
(2)補助金等	6,729,925	10.4%	1,052,250	△ 232,149	3,880,424	59,188	167,899	118,972	1,682,441	900			0	
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 127,386	0	20,965	110,620	0	△ 4,199	0	0			0	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	608,811	0.9%	332,805	0	109,808	53,643	82,606	0	29,949	0			0	
小計	39,129,960	60.6%	1,262,289	△ 187,501	35,713,144	263,460	250,505	114,773	1,712,390	900			0	
(1)支払利息	2,045,220	3.2%									2,045,220		0	
(2)回収不能見込計上額	100,158	0.2%									100,158		0	
(3)その他行政コスト	415,874	0.6%	54,473	1,727	175,155	0	184,519	0	0	0			0	
小計	2,561,252	4.0%	54,473	1,727	175,155	0	184,519	0	0	0	2,045,220		0	
経常行政コスト a	64,591,555		7,986,449	3,181,437	39,848,529	2,856,346	2,057,608	1,368,780	4,876,793	270,235	2,045,220		100,158	0
(構成比率)			12.4%	4.9%	61.7%	4.4%	3.2%	2.1%	7.6%	0.4%	3.2%		0.2%	0.0%
【経常収益】														
1 使用料・手数料	1,956,296		1,564,572	64,007	214,075	95,003	2,643	2,634	65,807	0	0		0	△ 52,445
2 分担金・負担金・寄附金	13,933,091		583,304	5,016	13,282,774	26,672	5,278	96	31,391	0	0		0	△ 1,440
3 保険	4,338,688				4,338,688									
4 事業収益	8,299,001		7,047,877	△ 11,671	731,440	7,142	520,923	0	0	0	3,290		0	
5 その他特定行政サービス収入	170,717		89,067	3,762	72,048	1,270	4,570	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		△ 11,079	0	△ 6,665	△ 461	0	0	0	0	18,205		0	0
経常収益 b	28,697,793		9,273,741	61,114	18,632,360	129,626	533,414	2,730	97,198	0	21,495		0	△ 53,885
b/a	44.4%		116.1%	1.9%	46.8%	4.5%	25.9%	0.2%	2.0%	0.0%	1.1%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b	35,893,762		△ 1,287,292	3,120,323	21,216,169	2,726,720	1,524,194	1,366,050	4,779,595	270,235	2,023,725		100,158	0
53,885														

(4) 純資産変動計算書

平成24年度の純資産変動計算書（連結）は、次のとおりです。

連結純資産変動計算書

（自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	148,601,165
純経常行政コスト	△ 35,893,762
一般財源	
地方税	15,082,067
地方交付税	6,111,212
その他行政コスト充当財源	2,230,751
補助金等受入	16,719,411
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 83,609
公共資産除売却損益	144,100
投資損失	5,000
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 75,689
無償受贈資産受入	141,686
その他	634,860
期末純資産残高	153,617,192

(5) 資金収支計算書

平成24年度の資金収支計算書表（連結）は、次のとおりです。

連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,566,876
物件費	5,819,727
社会保障給付	30,949,729
補助金等	6,606,479
支払利息	2,045,220
その他支出	989,011
支出合計	55,977,042
地方税	15,117,932
地方交付税	6,111,212
国県補助金等	15,338,947
使用料・手数料	2,150,517
分担金・負担金・寄附金	12,974,360
保険料	4,282,729
事業収入	8,284,302
諸収入	447,619
地方債発行額	3,080,244
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	235,251
その他収入	1,436,478
収入合計	69,459,591
経常的収支額	13,482,549

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,367,075
公共資産整備補助金等支出	608,811
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	37,955
その他支出	0
支出合計	10,013,841
国県補助金等	1,382,611
地方債発行額	4,272,456
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	251,465
収入合計	5,906,532
公共資産整備収支額	△ 4,107,309

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	249,372
基金積立額	1,425,564
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	8,486,965
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,307
収益事業純支出	0
その他支出	130,782
支出合計	10,294,990
国県補助金等	0
貸付金回収額	266,235
基金取崩額	0
地方債発行額	950,000
長期借入金借入額	417,600
公共資産等売却収入	161,448
収益事業純収入	0
その他収入	232,102
収入合計	2,027,385
投資・財務的収支額	△ 8,267,605

翌年度繰上充用金増減額	1,671
当年度資金増減額	1,109,306
期首資金残高	11,910,045
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	13,019,351

4 財務諸表の説明

(1) 財務書類4表の説明

○貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

○行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

○純資産変動計算書

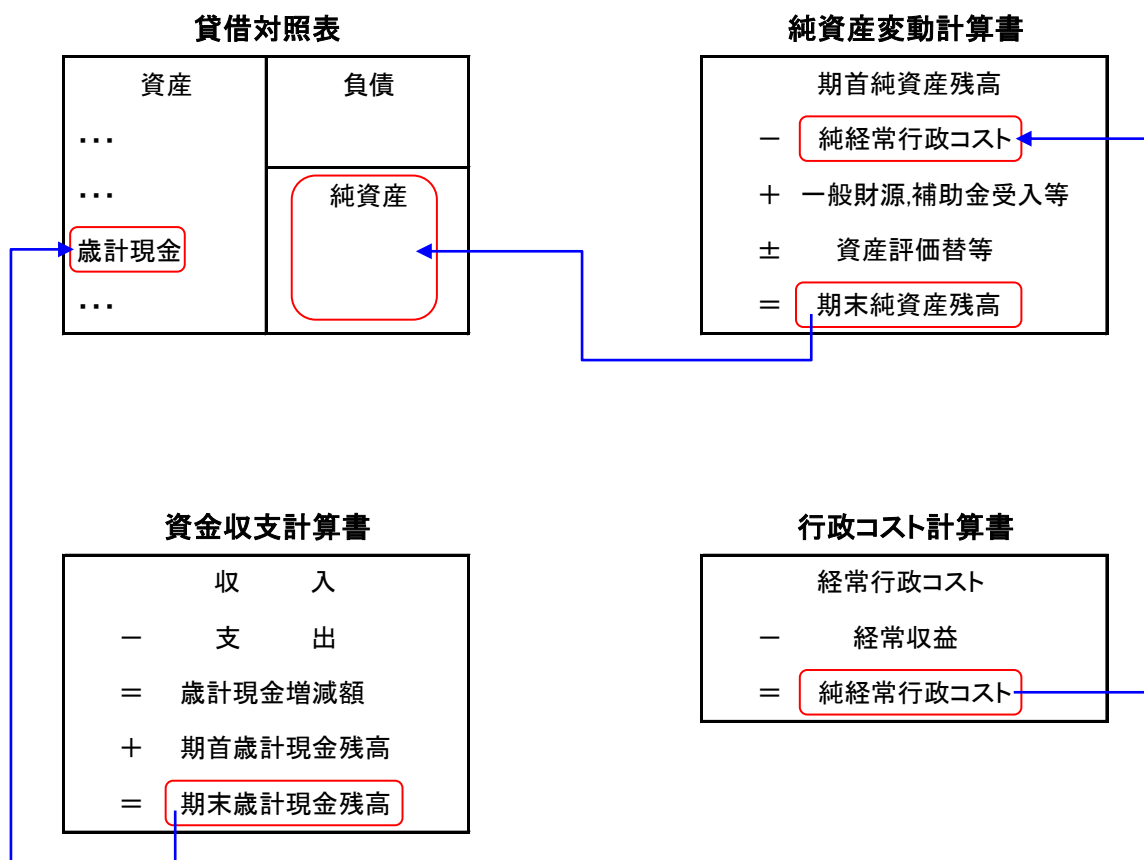
純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

(2) 財務書類4表のつながり



- ①貸借対照表の「歳計現金」と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は一致する。
- ②貸借対照表の「純資産の部」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は一致する。
- ③行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の変動要因である「純経常行政コスト」は一致する。
- ④貸借対照表の「現金及び預金」と資金収支計算書の「現金の残高」は一致する。
- ⑤貸借対照表の「利益剰余金」と損益計算書の「当期純利益」は一致する。